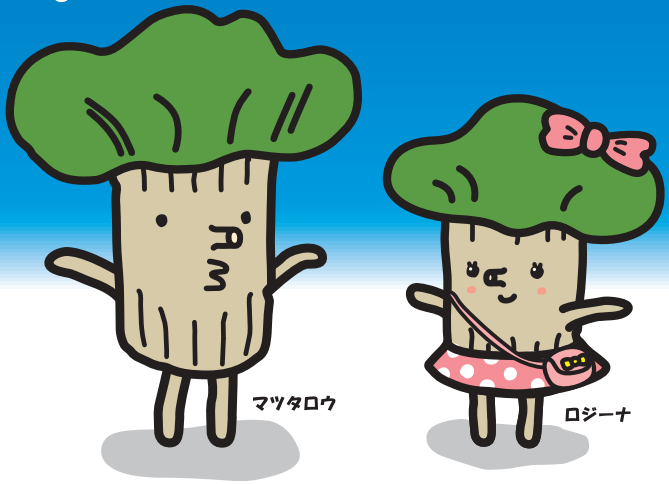
KIZUNA レポート

第91期　中間期
2020年４月１日～９月30日

つなぐを化学する



荒川化学工業株式会社

ARAKAWA CHEMICAL

株主の皆様へ

代表取締役社長
宇根高司

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第91期中間期の業績をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様、および感染拡大により影響を受けた皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早いご回復をお祈り申し上げます。

当中間期の世界経済および国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、同感染症拡大の防止策を徹底し、生産活動等の維持、継続に努めるとともに、2016年度よりスタートしました第４次中期５ヵ年経営計画の方針（「事業の新陳代謝」や「真のグローバル化」など）に沿った重点施策を進め、事業の拡大や収益性の向上、事業開発の促進に注力してまいりました。しかしながら、業績面では、同感染症の影響により需要環境が悪化し、販売数量の想定を超える大幅な減少が収益に影響しました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は322億20百万円（前年同期比11.9％減）、営業利益は９億69百万円（同5.3％増）、経常利益は11億67百万円（同2.2％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は７億10百万円（同56.4％増）となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、１株につき22円とさせていただきました。

また当社グループにおきましては、同感染症の収束が不透明な状況下ではありますが、世界への供給体制を増強すべくグローバルブランドである水素化石油樹脂『アルコン』の共同事業化、アジア地域における生産・販売体制強化による事業拡大推進など、中期経営計画の重点施策を着実に推し進めております。

すべてのステークホルダーからの期待に応え、より信頼される企業となれるよう、安全を最優先に品質・環境の追求、コーポレートガバナンス体制の充実、ＳＤＧｓにも積極的に取り組み、皆様方とともに永続的な発展を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第4次中期5ヵ年経営計画（2016～2020年度）

Dramatic SHIFT 1

永続的な成長のため、劇的な経営資源の再配置や最適化により、事業の変革を実現し、全社“１”丸となって真のグローバル化を目指す。

基本方針と3つの重点項目

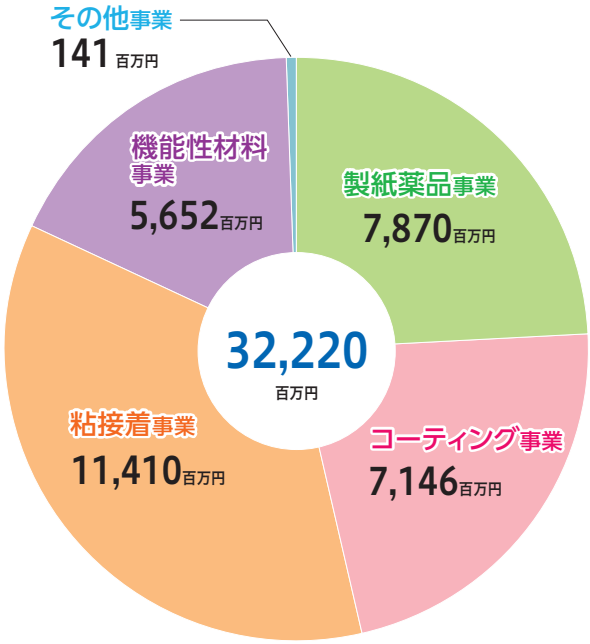
SHIFT 実現体制の構築と事業の新陳代謝の実践

1. SHIFT 実現体制の構築
2. 事業の新陳代謝の実践
3. 真のグローバル化とガバナンス体制強化

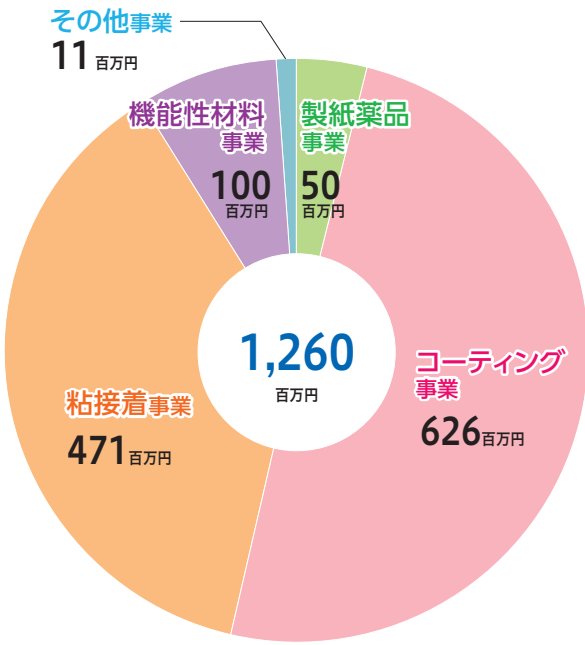
荒川化学グループが掲げるSDGs選定目標

事業の概況

▶売上高



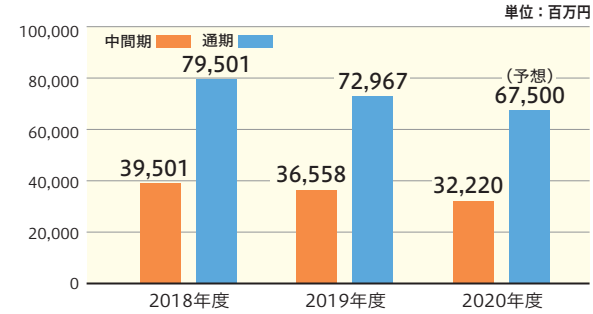
▶セグメント利益



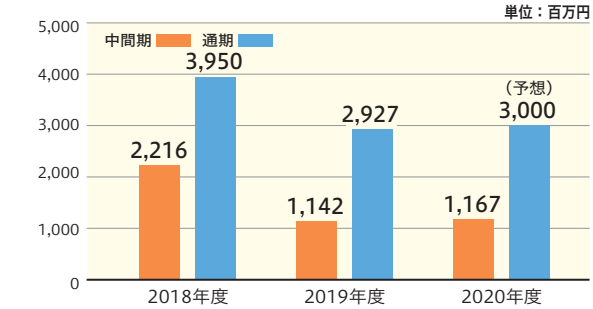
決算ハイライト(連結)

	前中間期	当中間期
売上高	36,558百万円	32,220百万円
営業利益	920百万円	969百万円
経常利益	1,142百万円	1,167百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	454百万円	710百万円

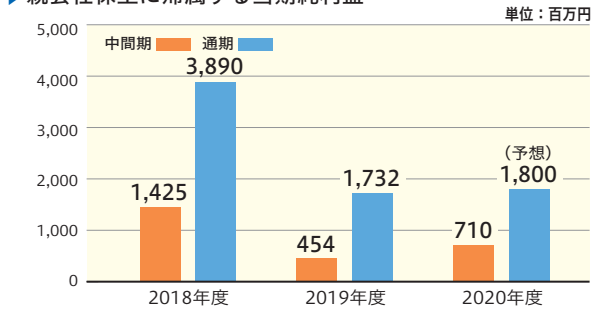
▶売上高



▶経常利益



▶親会社株主に帰属する当期純利益



TOPICS

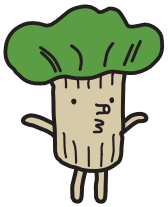
『2大プロジェクト推進中“WITHコロナ”』

水素化石油樹脂『アルコン』製造プラント、まもなく完成!

当社、コスモエネルギーホールディングス㈱および丸善石油化学㈱の３社の合弁会社である千葉アルコン製造㈱は、コスモ石油㈱千葉製油所内に水素化石油樹脂製造設備を建設中であり、2020年度末に操業開始の予定です。

世界的に紙おむつ等の衛生材料の需要が拡大するにつれ、水素化石油樹脂の需要も増加するとみられており、さらに同樹脂事業の拡大を進めてまいります。

▲ ついに全容が現われてきました ▼



9 産業と技術革新の基盤をつくろう

ベトナムに新拠点設立！ ～いよいよ建設スタート～

荒川化学グループは「真のグローバル化」を基本方針の一つとして掲げ、アジア地域での生産・販売体制の強化により事業拡大を推進しております。ＡＳＥＡＮでは高い経済成長を背景に紙の需要が増大し、紙・パルプ産業が急成長しております。

2019年末にさらなる海外展開を推進するために、ベトナム社会主義共和国バリア・ブンタウ省において、製紙用薬品の新たな生産拠点として「荒川ケミカルベトナム社」を設立、2020年9月には工場建設予定地において地鎮祭を執りおこない、建設の安全を祈願しました。

2021年度中の稼働に向けて着実に建設を推進してまいります。

▲ 現地メンバーのみでの地鎮祭

会社概要（2020年9月末時点）

商　　号	荒川化学工業株式会社
所 在 地	大阪市中央区平野町1丁目3番7号
代 表 者	取締役社長　宇根　高司
創　　業	明治9年（1876年）
会社設立	昭和6年1月（1931年）
資 本 金	33億43百万円
従業員数	1,591名（連結）

株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	定時株主総会　３月31日 剰余金の配当　期末　３月31日 中間　９月30日
公告方法	日本経済新聞
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先 （お問い合せ先）	大阪市中央区伏見町3丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 電話 0120-094-777（通話料無料）

（ご注意）

1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱ＵＦＪ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱ＵＦＪ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱ＵＦＪ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

3.未受領の配当金につきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行本支店でお支払いいたします。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。